

Ⅲ 長野県市町村等公営企業のすがた

1 決算状況（令和元年度）

※1 増減率の計算は端数処理前の数値で実施しています。
※2 端数処理により合計と内訳が一致しない場合があります。

(1) 事業数

事業数は前年度から11事業減少して394事業で、このうち地方公営企業法を適用している事業（法適用事業）が168事業、同法を適用していない事業（法非適用事業）が226事業となっています。

また、事業別では、下水道事業が179事業、水道事業が85事業、介護サービス事業が44事業となっており、この3事業で78.2%と、大半を占めています。

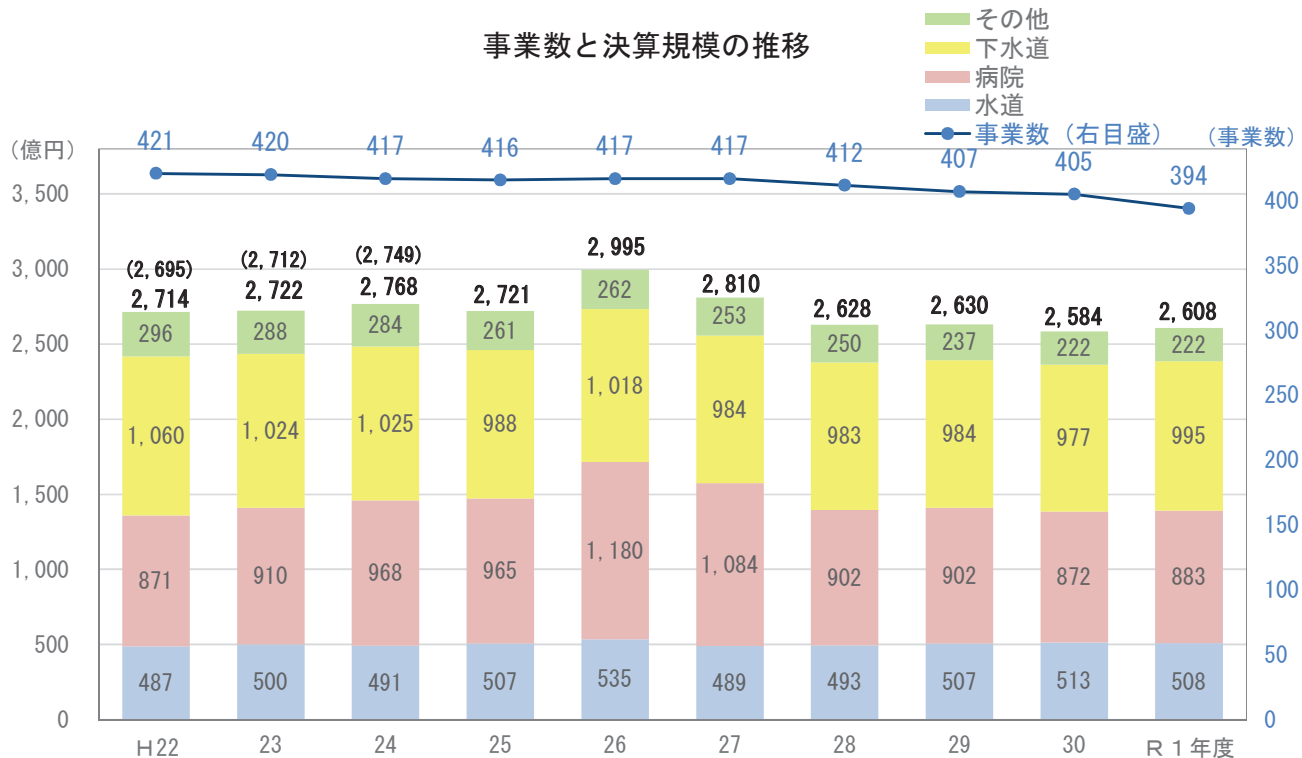
事業数異動の内訳
観光施設事業5減
宅地造成事業1減
介護サービス事業5減

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
令和元年度(A)	85	1	5	17	179	4	1	31	13	10	44	4	394
平成30年度(B)	85	1	5	17	179	4	1	36	14	10	49	4	405
増減(C=A-B)	0	0	0	0	0	0	0	▲5	▲1	0	▲5	0	▲11
増減率(C/B)%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲13.9	▲7.1	0.0	▲10.2	0.0	▲2.7

(2) 決算規模

決算規模は2,607億9,500万円で、前年度から24億1,100万円(0.9%)増加しました。
事業別では、下水道事業が994億8,900万円(1.8%増)、病院事業が882億9,900万円(1.3%増)、水道事業が508億円(1.0%減)となっています。

※算出方法
法適用事業：総費用－減価償却費－土地売却原価＋資本的支出
法非適用事業：総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金



※（ ）は公的資金補償金免除繰上償還（国の臨時特例措置として、将来の財政見通しを立て、行財政改革を行う地方公共団体については、過去に借り入れた高金利の地方債の一部について、補償金なしで繰上償還ができる制度。平成19～24年度に実施）の額を除いた額。

(3) 総収支

公営企業全体の総収支は１８３億１，８００万円の黒字で、前年度に比べ８億７，２００万円（５．０％）の増加となりました。また、黒字事業は３５８事業で全体の９０．９％を占めています。

事業別では、下水道事業が１０５億４，５００万円（１．２％減）、次いで水道事業が６６億４，３００万円（３．６％減）の黒字となっています。病院事業は４億３，９００万円の赤字ですが、前年度に比べ、医業収益（入院収益、外来収益）が増加したことにより、赤字額は１３億６，１００万円減少（７５．６％減）しています。

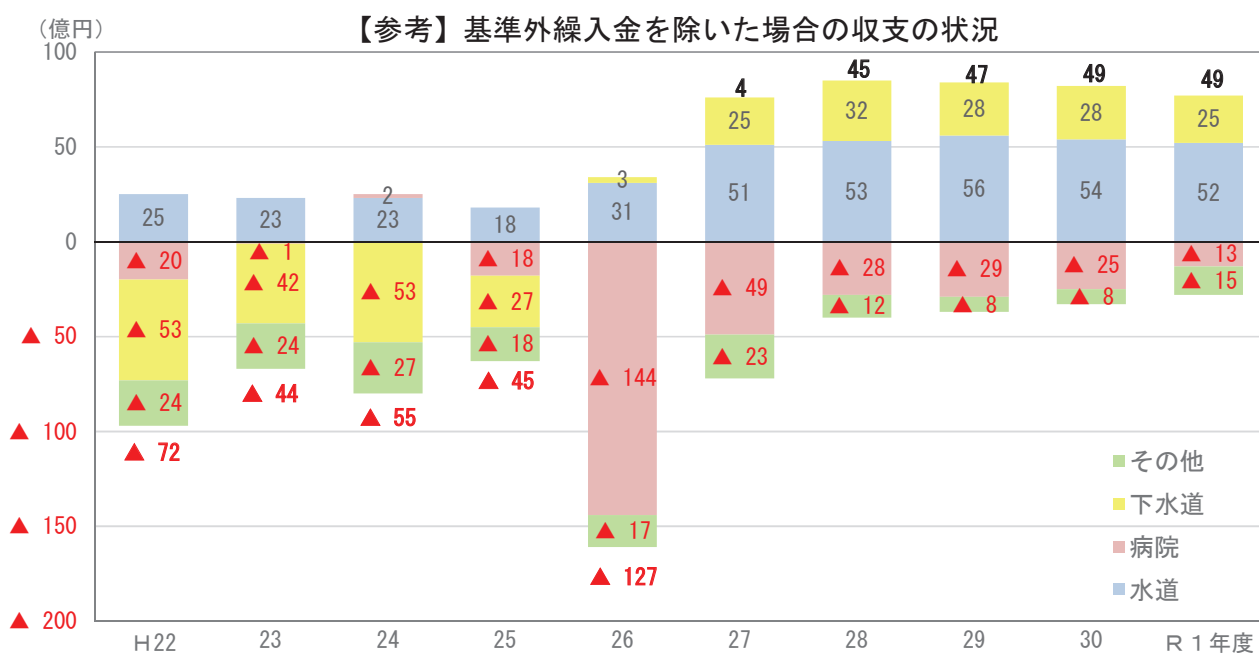
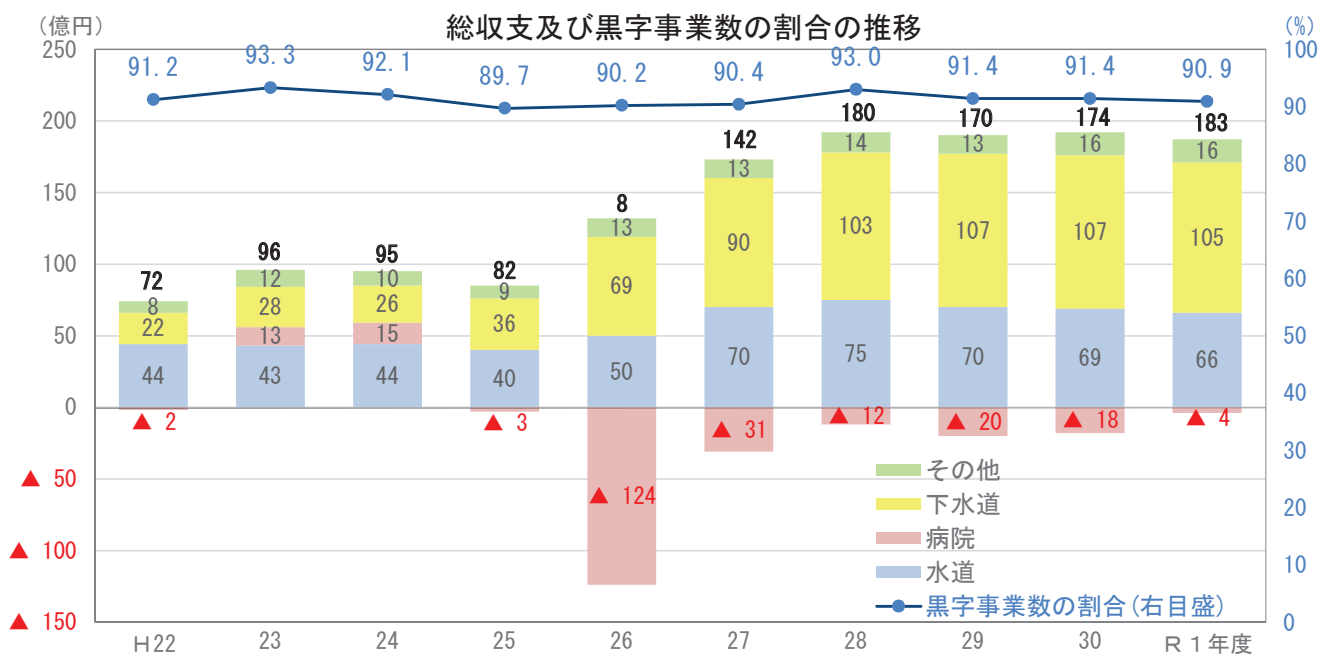
基準外繰入金を除いた収支は４８億７，８００万円であり、前年度に比べ７，４００万円（１．５％）の増加となりましたが、基準外繰入額も増加しています。下水道事業やその他事業（特に観光施設事業）については、基準外繰入金が黒字額の大部分を占めている状態です。

※算出方法

法適用事業：総収益から総費用を差し引いた額

法非適用事業：歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた額

※基準外繰入金：一般会計等から繰り入れた金額のうち、一般会計等が負担すべきとされているもの（繰出基準）以外の繰入金

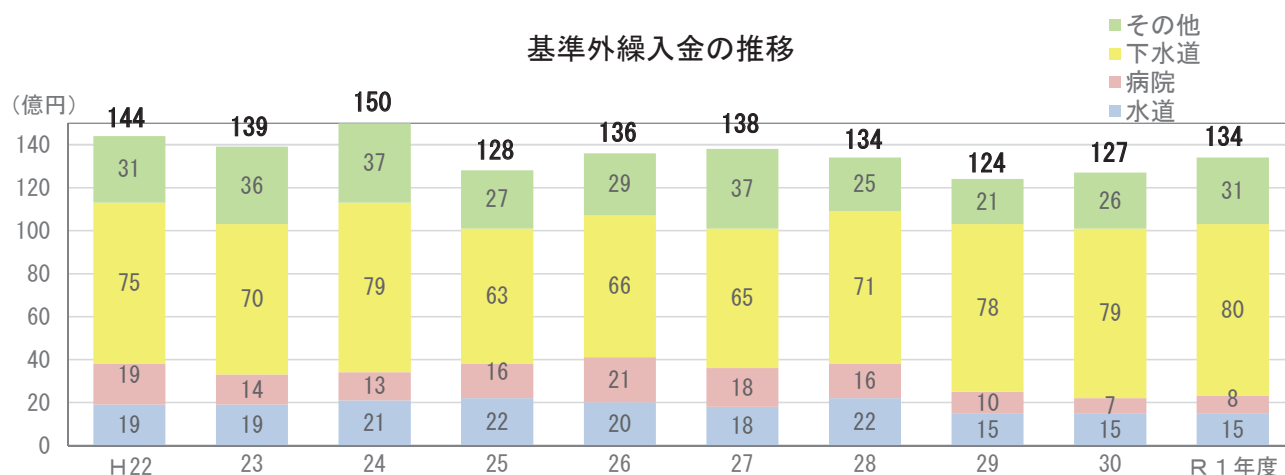
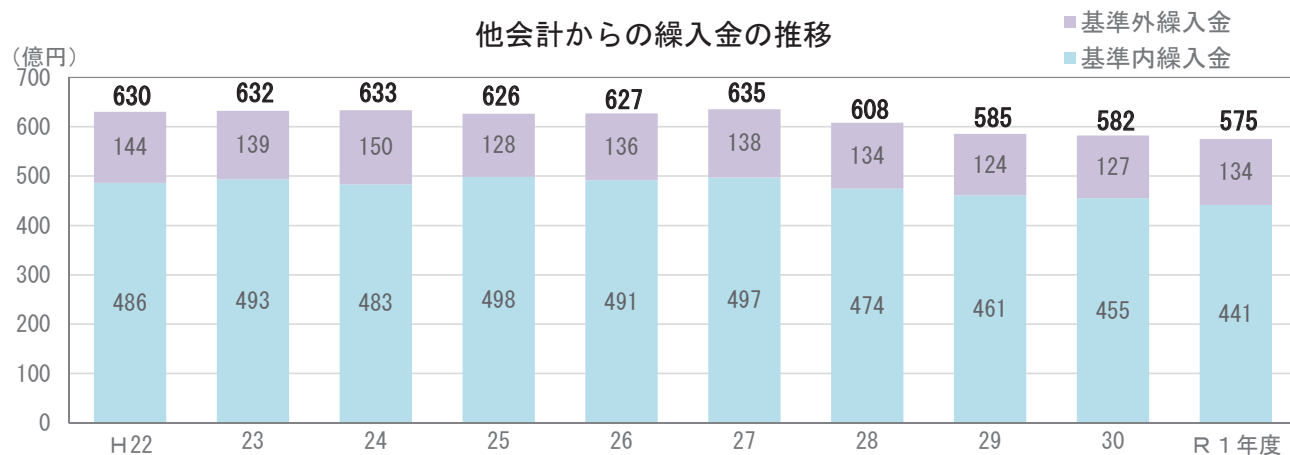


(4) 他会計からの繰入金

他会計からの繰入金は５７５億３，０００万円で、前年度に比べて６億４，３００万円（１．１％）の減少となっています。

事業別では、下水道事業が３９３億８，０００万円と全体の約７割を占めており、次いで病院事業が１０６億５，５００万円、水道事業が４１億８，７００万円となっています。

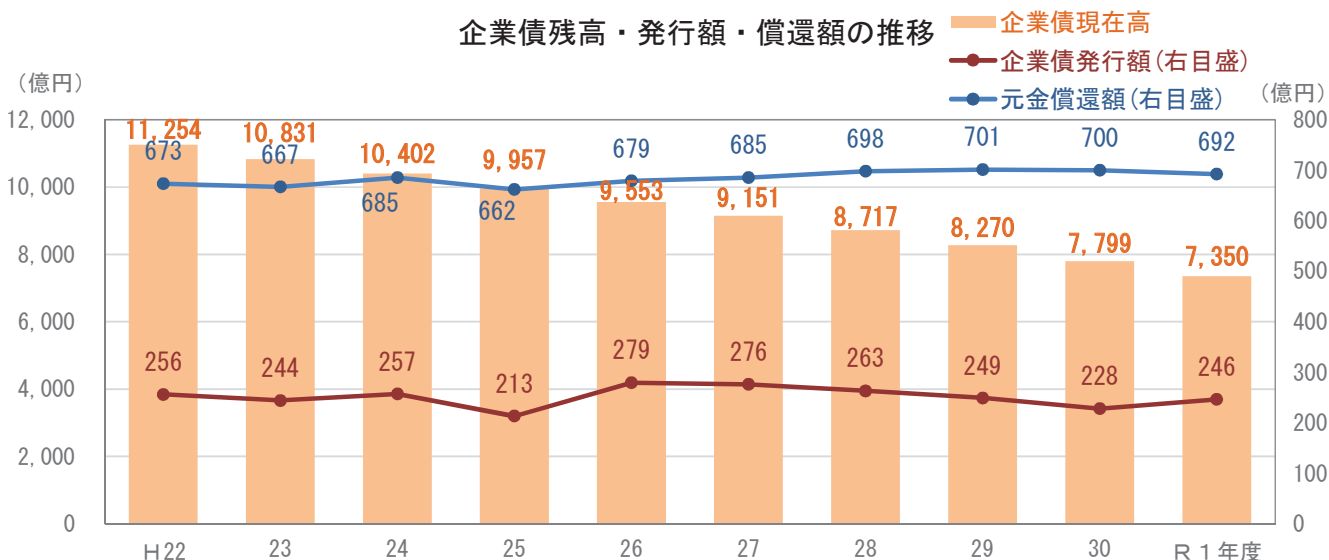
また基準外繰入金の事業別内訳についても下水道事業が８０億２００万円と全体の約６割を占めるほか、その他事業（特に観光施設事業）が３１億１，４００万円となっています。



(5) 企業債残高

企業債残高は７，３５０億５００万円で、前年度に比べて４４８億７，７００万円（５．８％）減少しました。

減少額の事業別内訳は、下水道事業が３５９億３，８００万円（６．３％）、病院事業が３７億５，１００万円（５．８％）、水道事業が４０億７，４００万円（３．１％）の減少となっています。

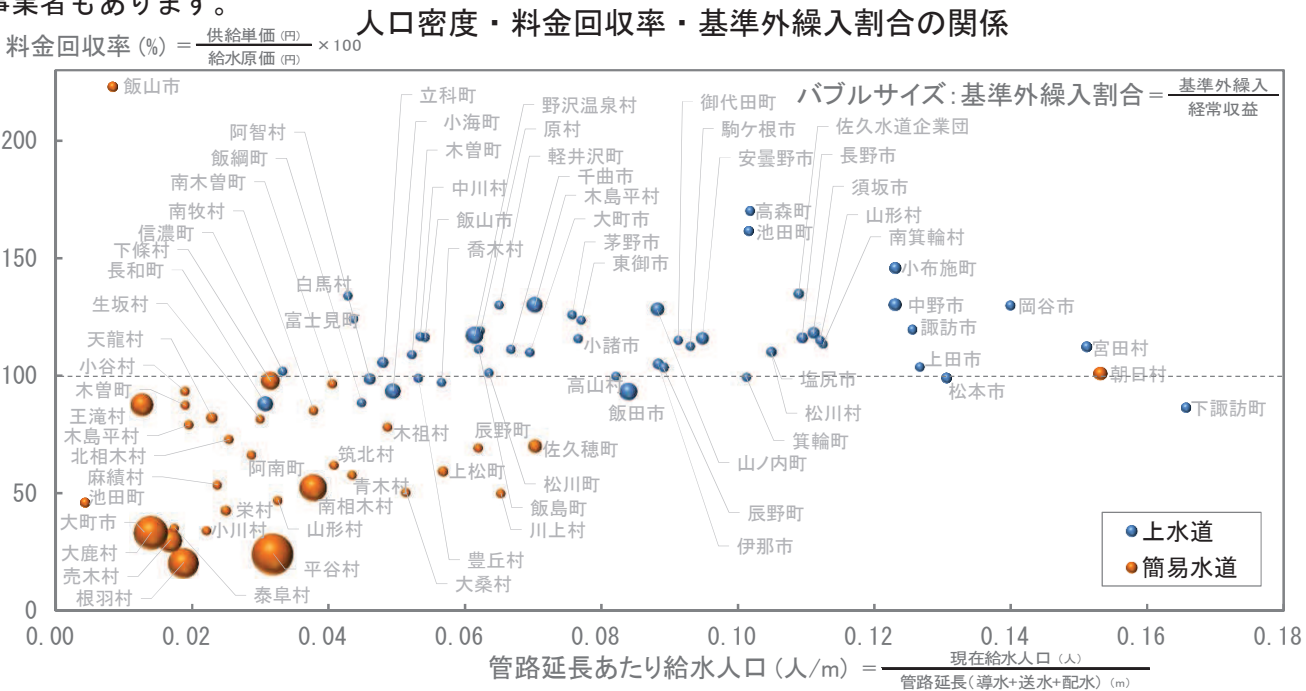


2 水道事業・下水道事業の分析

(1) 人口密度・料金回収率・基準外繰入の状況

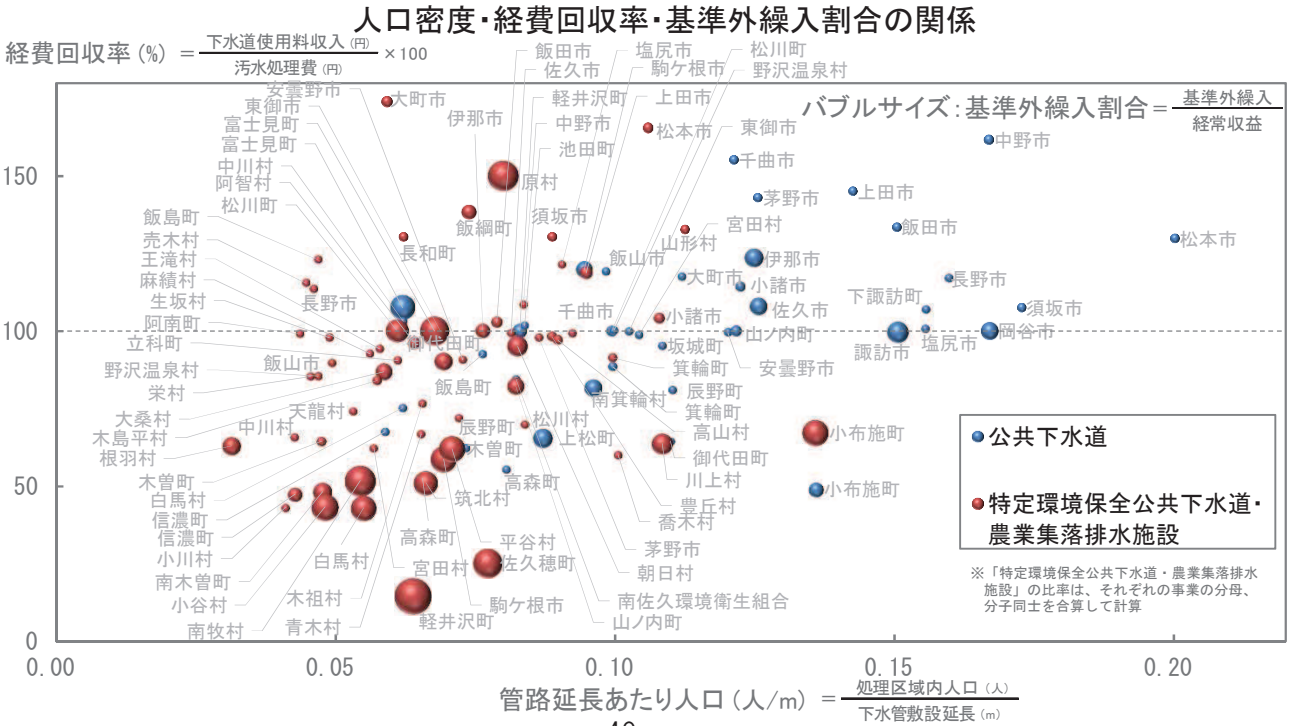
①上水道・簡易水道

- ・簡易水道は上水道と比べて全体的に人口密度が低く（管路延長あたり給水人口が小さい）、簡易水道の資産維持・更新のための投資や料金値上げの効率は、全体として上水道より低いことが分かります。
- ・グラフの左下に分布する事業者は料金回収率が低く、基準外繰入で収益を補っている割合が高くなっています。これらの事業者の中には、高料金対策や簡易水道の建設改良における交付税措置を受けている事業者もあります。



②下水道

- ・特定環境保全公共下水道・農業集落排水施設は、公共下水道と比べて全体的に人口密度が低く（管路延長あたり処理区域内人口が小さい）、特定環境保全公共下水道・農業集落排水施設の資産維持・更新のための投資や料金値上げの効率は、全体として公共下水道より低いことが分かります。
- ・グラフの左下に分布する事業者は経費回収率が低く、基準外繰入で収益を補っている割合が高くなっています。これらの事業者の中には、高資本費対策の交付税措置を受けている事業者もあります。

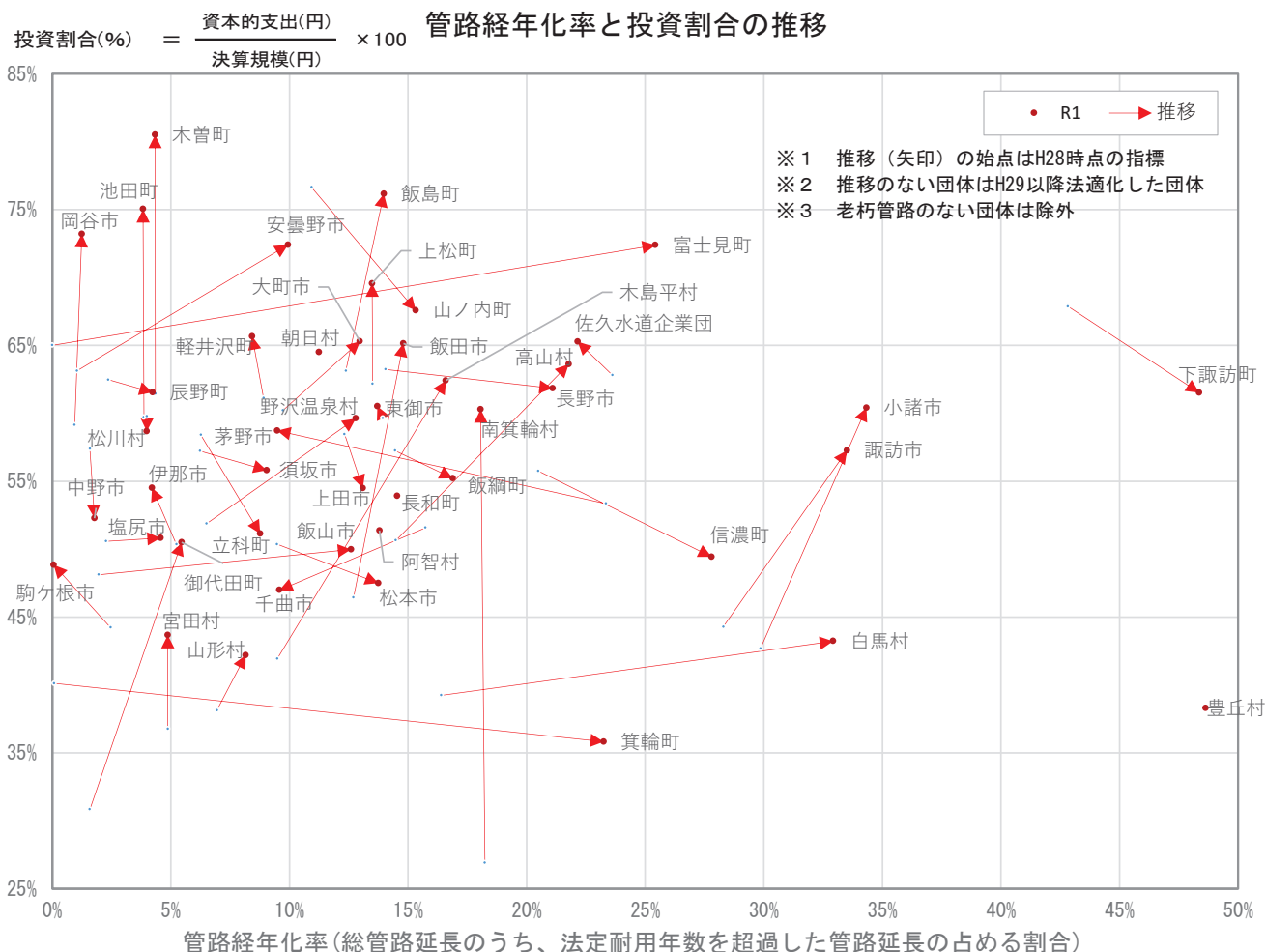


(2) 老朽化と更新投資の状況（平成28年度と令和元年度の推移・法適用団体のみ）

①上水道・簡易水道

- ・老朽化した管路（布設から法定耐用年数の40年を経過した管路）が増加する中、多くの団体で管路更新等、投資への支出が増加しています。しかし管路の老朽化速度が更新を上回った結果、右上方向に推移した団体が多いと考えられます。

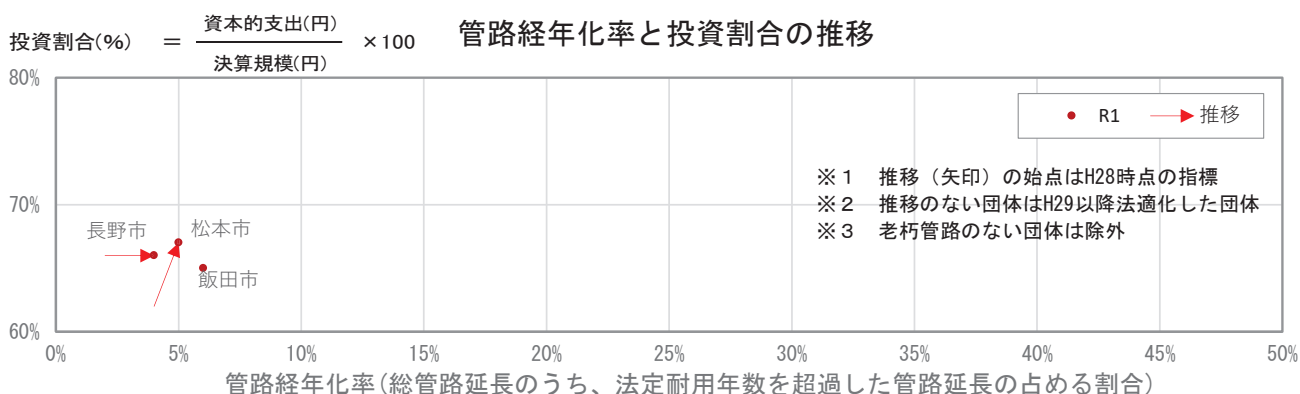
※資本的支出には浄水場の更新費用等も含まれ、必ずしも管路更新に充てた支出とは限りません。



②下水道

- ・下水道事業は管路の耐用年数が上水道管より長い（水道管40年に対して下水道管路50年）ことや、普及時期が上水道より遅いことから、一部の市を除いて老朽管は発生していませんが、今後上水道事業と同様に老朽化が進むと予想されます。

※資本的支出には処理場の更新費用等も含まれ、必ずしも管路更新に充てた支出とは限りません。



3 長野県内市町村等の公営企業の状況

(令和元年度決算ベース)

